

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

運用状況と今後の見通しについて

2025年6月12日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

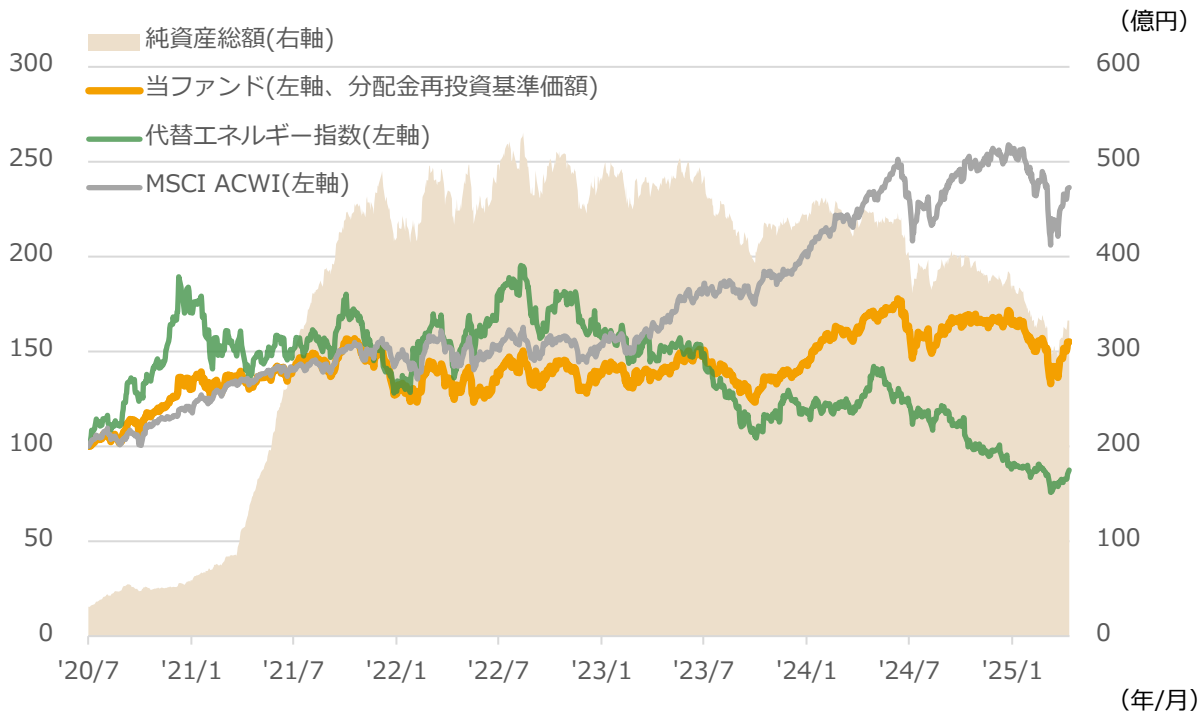
平素は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

第10期（2024年11月12日～2025年5月12日）は、保有株式が下落したことや、主として為替市場で米ドルが対円で下落したことがマイナス寄与したことなどから、基準価額は前期末対比で下落しました。

トランプ政権の成立後、ボラティリティの高い市場環境の中、当期は**政策リスクや規制リスクが高いと見られる銘柄への投資を避け、バリューチェーンの中で競争優位性を発揮できる企業への投資を積極的に行いました**。その結果、景気や政策の影響が相対的に抑えられる公益関連銘柄などがパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、半導体需要の減速懸念から、ハイテク関連銘柄などが下落しました。

みらいEarth S成長型の運用状況（2025年5月12日時点）

（当初設定日 2020年7月31日～2025年5月12日）



※「当ファンド」は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）」の基準価額を使用しています。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。 ※株価指数は円換算、グラフの起点を100として指数化 ※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)Bloomberg

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

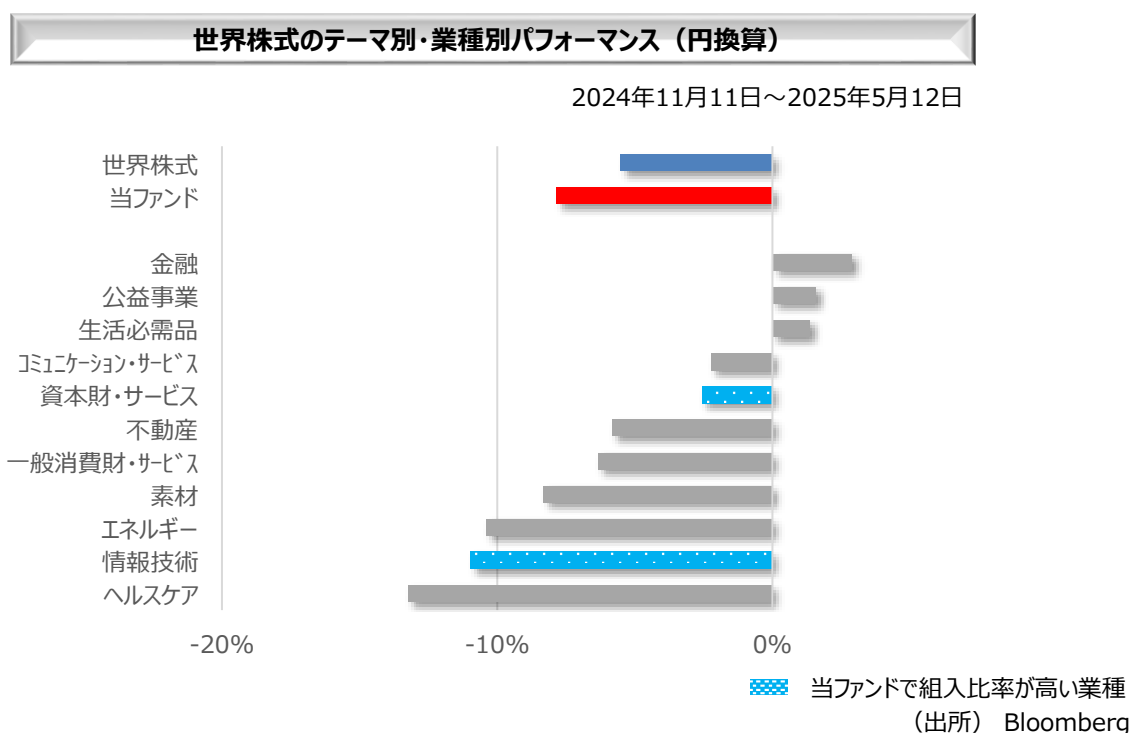
第10決算期の運用経過

当期は、市場の不確実性が高まる中、**政策リスクや規制リスクが高いと見られる銘柄への投資を避け、バリューチェーンの中で競争優位性を発揮できる企業への投資を積極的に行いました。**

地球温暖化対策関連では、増配や自社株買いが好感されたことなどを背景に、ミュンヘン再保険がパフォーマンスにプラス寄与しました。また、英国でエネルギーインフラを独占的に管理するナショナル・グリッドもプラス寄与となりました。同社の収益構造は規制当局の承認に基づくものであり、景気変動の影響を受けにくい特徴があり、先行き不透明感の高い市場環境下では魅力的な投資対象であると考えています。

一方、革新的な技術基盤関連では、半導体企業のエヌビディアなどがマイナス寄与となりました。同社は、中国企業が低コストAIの開発を発表した影響や大手テクノロジー企業の設備投資の減速から、同社の半導体需要が鈍化すると懸念が広まったことなどを背景に、株価は軟調に推移しました。引き続き半導体市場では、需要が供給を上回る状況となっていることから、強気の見方を維持しています。また、地球温暖化対策関連では、データセンターの設備投資が減速すると懸念から、電力マネジメント企業のイートンがマイナス寄与となりました。

当期は、業績見通しの不透明感が高まったことなどから食品関連の製品を手がける化学メーカーのシムライズなどを全売却しました。一方で、持続可能性に焦点を当てたデジタル化支援を特徴とする総合コンサルティング会社であるアクセンチュアなどを新規に組み入れました。



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用経過

2023年秋以降、運用チームは、金利上昇やインフレ等のマクロ環境の逆風に負けず、政策への依存度が低く持続可能な成長を実現できる企業に投資するため、**財務健全性により焦点を当てた銘柄選択**を行ってきました。この結果、欧州グリーン政策への依存度が高いとみられる欧州中小企業へのエクスポージャーが減った一方、米国の大型銘柄への配分が増えました。また、広範なセクターでエネルギー移行を推進するために重要な役割を担う、半導体関連企業などを組入れ、情報技術セクターのアンダーウエイト幅を縮小しました。これにより、**ファンドの下落耐性を強化するとともに、良好な市場環境下では市場全体をアウトパフォームすることが期待できるポートフォリオ**としました。

当ファンドのパフォーマンスは、高金利環境や2023年から2024年にかけての一部のメガテック銘柄が相場を牽引するような局面では、市場全体と比較して金融や情報技術セクターのウエイトを低位としていたことから、さえないパフォーマンスとなる傾向がありました。しかし2025年4月のトランプ政権による追加関税の発表後、**ボラティリティの高い相場環境の中で当ファンドはグローバル株式指数を上回り堅調に推移しました。政策リスクが小さく、強力なキャッシュフロー創出能力を有し、オーガニック成長を達成できる優れたクリーンテック企業を中心にポートフォリオを構築**していたことが奏功しました。

第10決算期の投資環境

～前半は堅調に推移するも、後半は米国の相互関税をめぐる不透明感の高まりから下落～

グローバル株式市場は下落

グローバル株式市況は、米国の関税政策が重石となり、下落しました。

当期首から2025年1月末にかけて、米国の金融政策見通しが意識された一方、トランプ氏が米国大統領選挙で再選したことや、AI（人工知能）関連銘柄への高い期待感などを受けて上下する展開となりました。その後2月中旬にかけては、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。3月半ばにかけては経済指標の悪化に加え、トランプ米大統領が一部主要国に対する関税強化を発表したことで下落に転じました。さらに4月にはほぼ全ての主要国を対象とした相互関税を発表したことで、リスク回避の動きから株価は急落しました。当期末にかけては、相互関税の発動延期を受けて株価は急反発し下落幅を縮小しましたが、期を通じて世界株式市況は米国の関税政策に左右される展開となりました。

為替相場は、米ドル円は下落、ユーロ円は横ばい

米ドル円相場は下落しました。当期首より日銀が利上げを継続する方針を示したことから下落しました。2024年12月には日銀が政策金利を据え置いたことが米ドルの上昇圧力となったものの、2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、下落しました。その後も、日米の金利差の縮小が意識されて一時下落しましたが、3月には、米国金利が上昇基調で推移したことなどを背景に上昇しました。4月には、米国の相互関税に対する不信感やインフレ懸念から急落しましたが、当期末にかけては相互関税に対する過度な警戒感が和らいだことから下落幅を縮小しました。

ユーロ円相場は当期首よりおおむね米ドル円に近い推移をした後、3月にドイツの財政拡大方針を受けて上昇に転じ、当期末まで堅調に推移しました。

今後の見通し

不透明感の強いマクロ環境下でも、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好です。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

欧州は、2030年までに「温室効果ガス55%削減目標」を掲げ、主導的な立場にあります。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を策定しました。米国においては、トランプ氏の大統領就任により将来の気候変動政策に関する不透明性が高まりましたが、国内の製造業やデータセンター向けのエネルギー需要の増加が、再生可能エネルギー分野に追い風となると考えています。

持続可能な食糧供給関連においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。このソリューションによって収穫量を改善し農業の効率化を高めることが可能となります。また、廃棄物処理・資源有効利用関連では資源を有効活用するとともに回収や再利用を促すことにより環境への負荷を軽減しつつ、人口増加に伴う需要の拡大に対応します。

コロナ禍後の金利上昇などを背景にクリーン・エコノミー関連銘柄は苦戦を強いられてきましたが、構造的な成長の原動力は確固として変わっていません。ポートフォリオの予想利益成長率は市場平均と比較しても高く、クリーンテック企業の今後の成長が期待されていることがうかがえます。一方で、クリーン・エコノミーの実現に向けて必要な、革新的な技術を提供するソフトウェアや半導体の関連企業は、自社製品に対する需要増加の恩恵を享受しています。幅広い分野で、高い技術力を有する競争優位性のある多くの企業は、クリーンテック分野の成長トレンドを追い風に、長期的な株価上昇が期待できるとの見方を維持しています。

引き続きこれらのクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式への投資を通じて、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

足元の運用では、分散を意識してバランスの取れたポートフォリオを構築しています。運用チームは、銘柄選択に当たって、企業がバリューチェーンのどこに位置しているか、競争優位性を発揮できるかという観点を重視しています。

具体的には、関税や補助金の影響が大きく、競争が激化している純粋な再生可能エネルギー関連銘柄（太陽光パネルや風力タービンなど）への投資を避けています。一方で、再生可能エネルギープロジェクトに関わるインフラを設計するソフトウェア企業や、廃棄物処理関連や公益事業関連などの関税の影響が小さいと見るセクターの銘柄を継続保有しています。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2025年3月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		合計98.4%	国・地域別構成		合計98.4%
資産	銘柄数	比率	通貨名		比率	国・地域名		比率
外国株式	36	94.3%	米ドル		71.1%	アメリカ		58.0%
国内株式	2	4.1%	ユーロ		20.1%	ドイツ		9.5%
			日本円		4.1%	アイルランド		8.7%
短期資産等		1.6%	英ポンド		3.2%	日本		4.1%
合計	38	100.0%				オランダ		4.0%
規模別構成						フランス		3.4%
						イギリス		3.2%
規模		比率				スイス		3.0%
大型株		89.5%				台湾		2.6%
中小型株		8.9%				その他		1.8%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

業種別構成		合計98.4%
業種名		比率
情報技術		35.3%
資本財・サービス		32.6%
公益事業		10.2%
素材		9.5%
金融		6.0%
ヘルスケア		2.7%
不動産		2.2%

組入上位10銘柄				合計34.3%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
ウエスト・マネジメント	アメリカ	資本財・サービス		3.9%
SAP	ドイツ	情報技術		3.6%
リンデ	アイルランド	素材		3.5%
ザイレム	アメリカ	資本財・サービス		3.5%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス		3.4%
ミュンヘン再保険	ドイツ	金融		3.4%
エヌビディア	アメリカ	情報技術		3.4%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	情報技術		3.3%
リパブリック・サービスズ	アメリカ	資本財・サービス		3.2%
ナショナル・グリッド	イギリス	公益事業		3.2%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：株式組入上位10銘柄のご紹介(2025年3月末時点)

組入上位銘柄紹介	
※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み
ウエスト・マネジメント (アメリカ／資本財・サービス)	ウエスト・マネジメントは子会社を通じて一般家庭、商工業顧客、地方自治体に廃棄物処理サービスを提供する持株会社です。 廃棄物埋立地、廃棄物熱源転換設備、ごみ集積所、独立系発電所を所有及び運営し、廃棄物の回収、廃棄、運搬、廃棄物のエネルギー資源化、リサイクルサービス等を行っています。
SAP (ドイツ／情報技術)	企業経営ソフトウェアなどのビジネスソフトウェアの開発の他、アプリケーションソフトウェアを企業で使用する際の研修サービスやコンサルティングを提供するソフトウェア会社。
リンデ (アイルランド／素材)	産業用ガス及びエンジニアリング事業を展開する大手企業。産業用ガス生成装置の設計や構築を行い、各種プラントのガス生産処理サービスを提供しています。エネルギー移行に向けたクリーン水素および二酸化炭素回収・貯留システムなどのソリューションも手掛けています。
ザイレム (アメリカ／資本財・サービス)	ザイレムは、水に関連した計測・分析技術を提供する計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車(EV)の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。
ミュンヘン再保険 (ドイツ／金融)	グローバルに再保険、元受保険、資産運用サービスを提供する金融サービス会社。気候リスク管理のための保険商品を開発し、持続可能な目標の促進に貢献しています。
エヌビディア (アメリカ／情報技術)	米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供しています。
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／情報技術)	米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けに半導体や電子機器の設計作業を自動で行うツールや、半導体を構成する部分的な集積回路資産などを提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援しています。
リパブリック・サービスズ (アメリカ／資本財・サービス)	一般廃棄物処理会社。米国で無害固形廃棄物の収集、処理サービスを手がけるほか、移送施設、回収、施設埋め立て地の運営も行っています。
ナショナル・グリッド (イギリス／公益事業)	ガスと電力を供給するエネルギー会社。英国および米国で送電網やガス供給網を保有・運営しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

注目トピック：マクロ環境変化の影響が小さいセクターを見極めて投資

トランプ政権の動きを背景に米国を中心として反ESGの動きが広まりつつありますが、クリーンテックテーマは引き続き中長期的な投資魅力があるテーマと考えています。

当ファンドが投資対象とする企業は、反ESGの環境下にあっても、企業の持続的な成長に不可欠と考えるダイバーシティへの取り組みなどを継続しています。米国企業の中には、社内目標を具体的に設定しないことでトランプ政権による報復に対するリスクヘッジを行っている企業もあります。

短期的には逆風下にあるとしても、気候変動や生物多様性の損失は広範な企業に影響を及ぼす重要課題であるため、中長期的に投資機会が提供されるテーマであると考えています。

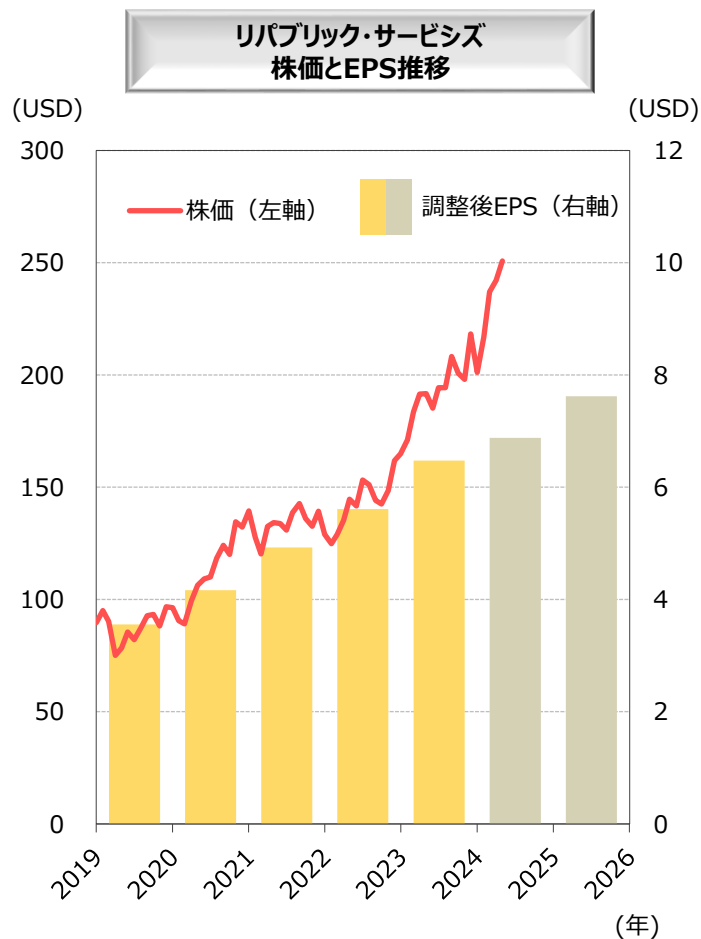
注目銘柄：リパブリック・サービス

企業概要

- ・ 米国で廃棄物関連サービス（収集、処理、リサイクルなど）を提供する主要企業の一つです。
- ・ リサイクルセンターを運営し、ごみの埋立地から発生するメタンガスを利用して再生可能天然ガスを生産する取り組みなども行っています。
- ・ 運用チームは、同社を景気変動や関税の影響を回避できる銘柄として注目しています。

注目ポイント

- ・ 廃棄物処理のビジネスは、大規模な設備が必要なことから規模の経済が働きやすく、参入障壁も高いとされています。同社は高い価格決定力を有しており、ごみの量が減っても成長性を維持できると考えています。
- ・ 参入障壁の高い有害廃棄物処理を手がける企業を買収し、環境ソリューション事業を統合しました。既存事業の顧客にも環境ソリューションサービスを提供することにより、利益率が改善しています。



※株価：2019年12月30日～2025年4月30日

※2025年以降の調整後EPSは予想値

(出所)Bloomberg

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・毎年 5 月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.32%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投 資 信 託 証 券 (目論見書作成時点)	年率0.5731% (税抜0.521%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.7171%(税込)程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とするアクサ IM クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンライン サービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。